




令和 3 年度 施策評価表

施策	2102	開かれた市政の推進と個人情報の保護	施策担当部等	企画政策部	部長	渡邊 真一郎
			施策担当課等	広報戦略課	課長	鈴木 正隆
施策の方針	公正で開かれた市政を推進するため、広報の充実を図るとともに、市民ニーズの的確な把握に努め、市民参画機会を拡充する。また、情報公開や個人情報開示制度の適正な運用を行う。					
関連するSDGsのゴール	  					

【DO（実施）】

基本計画における目標値

指標名	単位	基準値 (H26)	H28目標値	H29目標値	H30目標値	R1目標値	R2目標値	R2年度	
			H28実績値	H29実績値	H30実績値	R1実績値	R2実績値	達成率	進捗率
① 情報公開制度の年間公開件数	件	41	45 40	45 22	45 54	45 47	45 41	91.1%	91.1%
② 市公式ホームページの年間アクセス数（トップページ）	件	636,879	660,000 655,146	670,000 614,769	680,000 598,467	690,000 623,784	700,000 1,067,760	152.5%	152.5%
③									
④									
⑤									

施策達成状況の説明

・情報公開制度の年間公開件数は、ホームページ等を利用して積極的な制度の周知に努めたものの、前年度（47件）より下回った。
 ・市公式ホームページの年間アクセス数（トップページ）については、新型コロナウイルスに関する情報をこまめに更新した結果、目標値を大きく超える実績となった。

施策経費

(単位:千円)		R2年度 決算	R3年度 予算	R4年度 見込	特記事項
内訳	事業費	43,593	52,609	50,940	
	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	2,732	2,996	2,851	
	一般財源	40,861	49,613	48,089	
人件費	48,066	51,601	-		
フルコスト	91,659	104,210	-		

施策の概要

210201	情報の公開	公正で開かれた市政を推進するため、「大村市情報公開条例」に基づく情報公開制度や「大村市個人情報保護条例」に基づく個人情報開示制度の適正な運用を行います。
210202	広報の充実	行政情報を広く的確に伝えるため、広報紙や市公式ホームページのほか、テレビや新聞、ラジオなど各種広報媒体を活用した情報発信を行います。 また、フェイスブックなどSNSを活用し、効果的な情報発信を行います。
210203	市民ニーズの的確な把握	市民の意見や要望などを市政に的確に反映させるため、地区別ミーティングをはじめ意見交換会等を引き続き実施するほか、市民相談などの充実を図ります。 また、電子メール、市公式ホームページ、フェイスブックなど、各種広報媒体を活用した広聴機能の強化を図り、市民ニーズの的確な把握に努め、市民参画の機会を拡充します。
210204	個人情報の保護	市が取得・保有する個人情報については、「大村市個人情報保護条例」に基づき、外部への流出や不正利用が起きないように適正な取扱いを行います。 また、市のコンピューター・ネットワークに対する外部からの不正侵入、個人情報の流出やデータの改ざんなど、市の保有情報に関するリスクを未然に回避するため、情報セキュリティ対策に組織全体で取り組むとともに、市民の個人情報を守り、信頼性の高い市政を推進します。

【CHECK（評価）施策担当部長】

<p>施策を達成 する上での 問題点・課 題</p>	<p>行政サービスが多様化し、市民へ伝えるべき情報量は、増加している。また、市民が情報を入手するツールは多種多様である。利用者の世代をはじめ、それぞれの媒体の特性に応じて情報発信をする必要がある。 ホームページに寄せられる問い合わせを把握、対応するとともに、市民団体等から寄せらる要望・陳情を通じて、市民ニーズを把握し、広聴機能の充実を図る必要がある。</p>
--	--

【ACTION（改善・改革）】

<p>問題点・課 題を踏まえ た施策構成 事務事業の 改善・改革 や新規事業 についての 考え方</p>	<p>それぞれの広告媒体の特性を生かし、ターゲットを意識した情報発信に取り組む。また、スマートフォン・タブレット端末の急速な普及にあわせ、パソコンのみならず、スマートフォン・タブレットからの閲覧者のユーザビリティに配慮していく。 各種広報媒体の有効活用することで、市民が市政情報を取得する機会が増えるとともに、市政の最新情報だけでなく、災害などの緊急情報の発信が可能となり、市民のニーズ、安全を守るために、効率的な広報活動を展開する。</p>
--	---

令和4年度新規事業

事業名（仮称）	担当課	R4年度見込	
		事業費（千円）	対象・事業概要など
1			
2			
3			
4			
5			
		0	